

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2022年2月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2030年2月25日(月)まで(設定日：2020年3月24日(火))	
運用方針	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回(2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。 なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI中国テクノロジー株 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中国テクノロジー株ファンド」は、2022年2月25日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2020年3月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 392
1期(2021年2月25日)	12,182	0	21.8	89.6	819
2期(2022年2月25日)	12,268	0	0.7	93.3	651

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年2月25日	円 12,182	% —	% 89.6
2月末	11,970	△ 1.7	89.5
3月末	11,681	△ 4.1	92.3
4月末	12,016	△ 1.4	94.7
5月末	12,719	4.4	97.6
6月末	12,994	6.7	94.5
7月末	12,813	5.2	97.4
8月末	12,490	2.5	95.4
9月末	12,154	△ 0.2	97.6
10月末	12,781	4.9	94.7
11月末	13,417	10.1	96.5
12月末	13,534	11.1	96.2
2022年1月末	12,400	1.8	95.2
(期末) 2022年2月25日	12,268	0.7	93.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,182円
期末：12,268円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：0.7%

（注1）当ファンドは、SBI 中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国 A 株）等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・ 中国政府による自国のハイテク企業強化の動き。
- ・ 中国政府による景気刺激策への期待及び中国人民銀行による金融緩和政策。
- ・ 期を通じて進んだ人民元高円安。

【基準価額の下落要因】

- ・ 米国をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きと、それを受けた金利急進。
- ・ 中国の景気減速懸念。
- ・ 中国政府による新型コロナウイルスの感染拡大抑制策（ゼロコロナ政策）。
- ・ 中国不動産大手の債務問題。
- ・ 中国政府による大手ハイテク企業への規制強化の動き。

○投資環境

当期の中国株式市場は、概ね横ばいの展開となりました。期初に、米国の長期金利の上昇をきっかけとした世界株安を受けて大幅に調整した後、中国政府による金融引き締め姿勢や大手IT企業への規制強化の動きから、中国株市場は軟調な推移となりました。更に7月以降には、政府による規制強化の動きが教育サービス分野にも広がったことで、中国市場における政策リスクが警戒され、株価を押し下げる結果となりました。その後も、中国景気の減速懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大、不動産大手中国恒大集団の債務問題、各地域での電力不足などが、投資家心理を冷やし、上値の重い展開が継続しました。2022年初以降は、中国人民銀行による緩和政策に加え、政府当局による景気刺激策への期待が株価の下支え要因になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きをきっかけとした世界株安が中国株市場にも波及し、強い売り圧力に押される結果となりました。

当期の為替相場に関しては、対ドルで円安が進行しました。期初から米国の追加経済対策への期待等を受けて米金利が上昇したことで円を売る動きが続き、対人民元でも円安が進みました。5月中旬から9月下旬にかけては、横ばい圏での推移となりましたが、9月下旬以降に米金融政策正常化観測の高まりを受けて米長期金利が上昇すると、一段と円安ドル高が進行し、対人民元においても円の減価が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

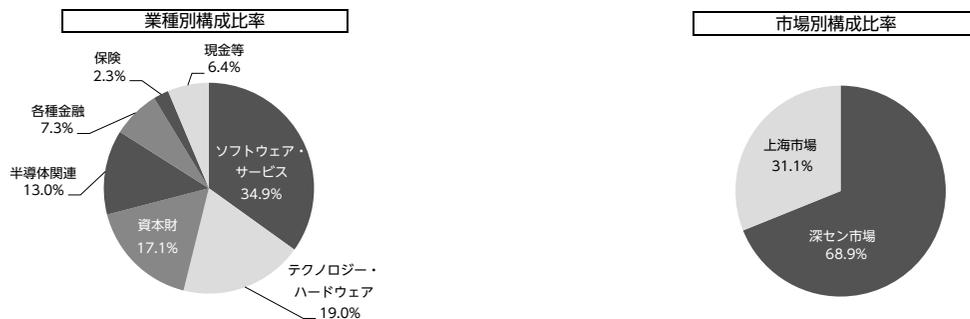
<当ファンド>

主要投資対象であるSBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI中国テクノロジー株・マザーファンド>

上海証券取引所及び深セン証券取引所、創業板に上場している銘柄のうち、革新的なテクノロジーやサービスを提供する銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、AI（人工知能）関連、監視カメラ関連や5G関連などで成長が期待される銘柄でポートフォリオを構築し、約30銘柄の組み入れを行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

当期末の為替レート

通貨	レート	期首比
	円	%
人民元（オフショア）	18.29	+11.2

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国A株）等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2021年2月26日～ 2022年2月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,267

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、SBI中国テクノロジー株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<SBI中国テクノロジー株・マザーファンド>

2022年に入って以降、①主要先進国での金融政策正常化の動きと、それに伴う各国長期金利の急伸、②ウクライナ情勢の緊迫化、③米政府による中国企業への規制強化の継続、などから、日に日に不透明感が増している印象を受けます。一方で、中国政府による景気刺激策の効果が発現し始めており、中国企業の景況感は緩やかではありますが、回復に向かい始めています。

引き続き、中国政府によるゼロコロナ政策が消費の回復を妨げていますが、オミクロン株の感染拡大以降、グローバルでコロナと共存する政策(行動制限の緩和等)が打ち出される中、中国のみが厳しい感染抑制策を継続する可能性は低いと考えられ、今後は景気刺激策の効用に消費回復が加わることで、中国景気は底入れ回復に向かうものと予想します。

これまで軟調な株価推移が続いていたこともあり、中国株のバリュエーションに割高感はなく、景気の再拡大と共に株価も上昇基調に回帰すると見ています。

そして、中国政府によるハイテク企業を育成する動きは継続すると考えられることから、革新的なテクノロジーやサービスを提供する企業に厳選投資を行い、パフォーマンスの向上を目指して参ります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	159 (69) (83) (7)	1.265 (0.550) (0.660) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.153 (0.153)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.038 (0.038)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	69 (40) (11) (19) (0)	0.551 (0.315) (0.084) (0.151) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理、支払利息等にかかる費用
合 計	252	2.007	
期中の平均基準価額は、12,580円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

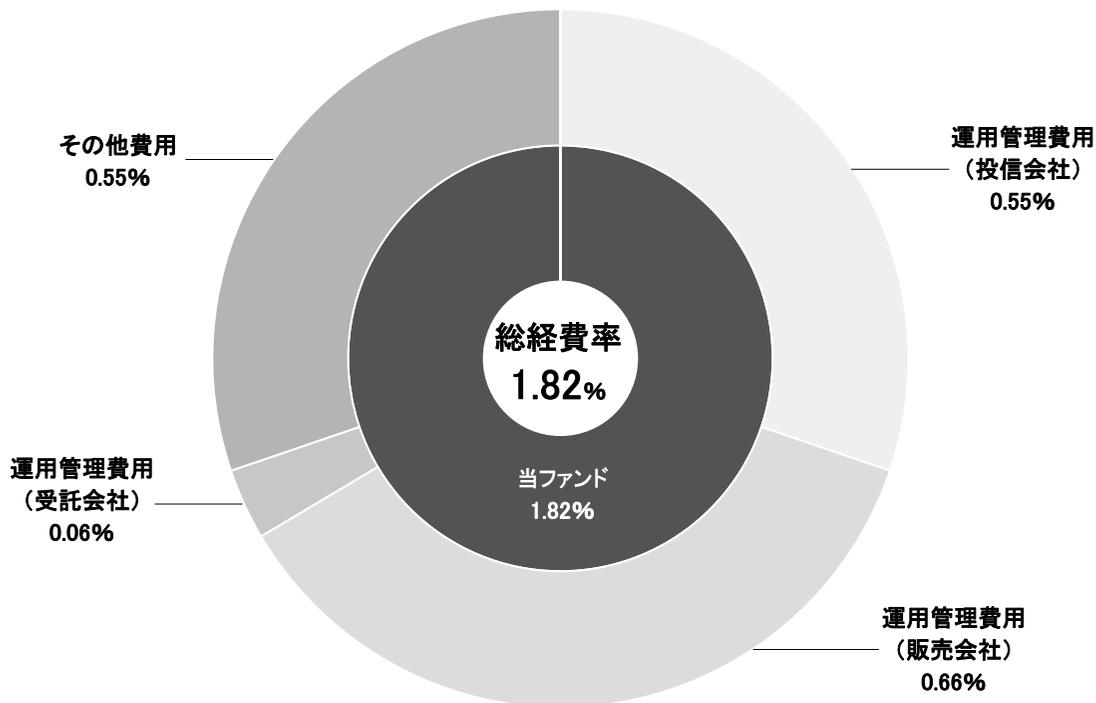
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.82%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月26日～2022年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI中国テクノロジー株・マザーファンド	千口 156,215	千円 190,000	千口 307,705	千円 384,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月26日～2022年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	SBI中国テクノロジー株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	401,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	748,204千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月26日～2022年2月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SBI中国テクノロジー株・マザーファンド	千口 683,488	千口 531,999	千円 649,358

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S B I 中国テクノロジー株・マザーファンド	千円 649,358	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,333	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	657,691	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) S B I 中国テクノロジー株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (608,102 千円) の投資信託財産総額 (649,366 千円) に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 人民元 (オフショア) = 18.29 円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	657,691,806円
コール・ローン等	8,333,402
SBI中国テクノロジー株・マザーファンド(評価額)	649,358,404
(B) 負債	5,704,539
未払解約金	317,779
未払信託報酬	4,669,098
未払利息	22
その他未払費用	717,640
(C) 純資産総額(A - B)	651,987,267
元本	531,454,510
次期繰越損益金	120,532,757
(D) 受益権総口数	531,454,510口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,268円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	672,289,482円
期中追加設定元本額	279,327,749円
期中一部解約元本額	420,162,721円

○損益の状況 (2021年2月26日～2022年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,631円
支払利息	△ 10,631
(B) 有価証券売買損益	10,380,303
売買益	31,051,786
売買損	△ 20,671,483
(C) 信託報酬等	△ 11,737,953
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,368,281
(E) 前期繰越損益金	34,787,126
(F) 追加信託差損益金	87,113,912
(配当等相当額)	(19,062,009)
(売買損益相当額)	(68,051,903)
(G) 計(D + E + F)	120,532,757
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	120,532,757
追加信託差損益金	87,113,912
(配当等相当額)	(19,226,084)
(売買損益相当額)	(67,887,828)
分配準備積立金	34,787,126
繰越損益金	△ 1,368,281

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(85,745,631円)および分配準備積立金(34,787,126円)より分配対象収益は120,532,757円(10,000口当たり2,267円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 2 期 運用報告書

(決算日 2022年 2月25日)

SBI中国テクノロジー株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI中国テクノロジー株・マザーファンドの第2期(2021年2月26日から2022年2月25日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	主として、上海証券取引所及び深セン証券取引所等に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国企業の株式のほか、中国の新興市場に上場されている企業の株式にも投資を行います。また、香港や米国の金融商品取引所等に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）にも投資する場合があります。
主 要 投 資 対 象	中国の上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式（中国 A 株）等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 株式信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2020年3月24日	円 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2021年2月25日)	11,933	19.3	89.9	815
2期(2022年2月25日)	12,206	2.3	93.6	649

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年2月25日	円 11,933	% —	% 89.9
2月末	11,724	△ 1.8	89.9
3月末	11,456	△ 4.0	92.8
4月末	11,801	△ 1.1	95.1
5月末	12,511	4.8	98.0
6月末	12,805	7.3	95.0
7月末	12,642	5.9	97.8
8月末	12,339	3.4	95.9
9月末	12,020	0.7	98.1
10月末	12,657	6.1	95.0
11月末	13,308	11.5	96.8
12月末	13,441	12.6	96.2
2022年1月末	12,326	3.3	95.6
(期末) 2022年2月25日	12,206	2.3	93.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首11,933円から始まったあと、期末には12,206円となりました。期を通じて騰落率は2.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/2/25	2021/12/15	2021/3/22	2022/2/25
基準価額 (円)	11,933	13,866	10,989	12,206

○投資環境

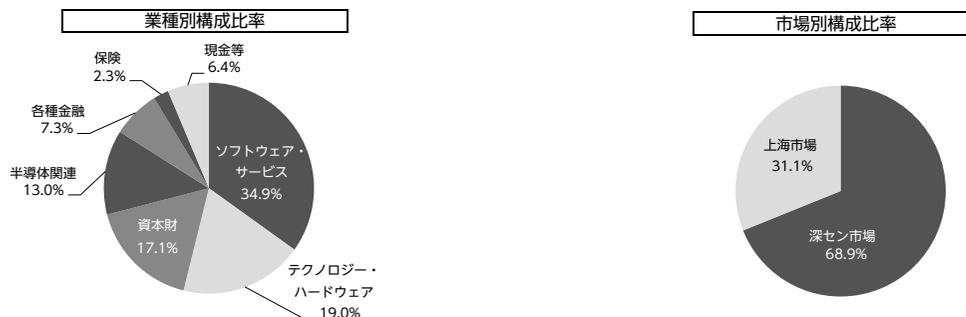
当期の中国株式市場は、概ね横ばいの展開となりました。期初に、米国の長期金利の上昇をきっかけとした世界株安を受けて大幅に調整した後、中国政府による金融引き締め姿勢や大手IT企業への規制強化の動きから、中国株市場は軟調な推移となりました。更に7月以降には、政府による規制強化の動きが教育サービス分野にも広がったことで、中国市場における政策リスクが警戒され、株価を押し下げる結果となりました。その後も、中国景気の減速懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大、不動産大手中国恒大集団の債務問題、各地域での電力不足などが、投資家心理を冷やし、上値の重い展開が継続しました。2022年初以降は、中国人民銀行による緩和政策に加え、政府当局による景気刺激策への期待が株価の下支え要因になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした主要国の金融政策正常化の動きをきっかけとした世界株安が中国株市場にも波及し、強い売り圧力に押される結果となりました。

当期の為替相場に関しては、対ドルで円安が進行しました。期初から米国の追加経済対策への期待等を受けて米金利が上昇したことで円を売る動きが続き、対人民元でも円安が進みました。5月中旬から9月下旬にかけては、横ばい圏での推移となりましたが、9月下旬以降に米金融政策正常化観測の高まりを受けて米長期金利が上昇すると、一段と円安ドル高が進行し、対人民元においても円の減価が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

上海証券取引所及び深セン証券取引所、創業板上場している銘柄のうち、革新的なテクノロジーやサービスを提供する銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、AI（人工知能）関連、監視カメラ関連や5G関連などで成長が期待される銘柄でポートフォリオを構築し、約30銘柄の組み入れを行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

当期末の為替レート

通貨	レート	期首比
	円	%
人民元（オフショア）	18.29	+11.2

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、中国の上海、深セン証券取引所に上市されている人民元建て株式（中国A株）等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の見通しと運用方針

2022年に入って以降、①主要先進国での金融政策正常化の動きと、それに伴う各国長期金利の急伸、②ウクライナ情勢の緊迫化、③米政府による中国企業への規制強化の継続、などから、日に日に不透明感が増している印象を受けます。一方で、中国政府による景気刺激策の効果が発現し始めており、中国企業の景況感は緩やかではありますが、回復に向かい始めています。

引き続き、中国政府によるゼロコロナ政策が消費の回復を妨げていますが、オミクロン株の感染拡大以降、グローバルでコロナと共存する政策（行動制限の緩和等）が打ち出される中、中国のみが厳しい感染抑制策を継続する可能性は低いと考えられ、今後は景気刺激策の効果に消費回復が加わることで、中国景気は底入れ回復に向かうものと予想します。

これまで軟調な株価推移が続いていたこともあり、中国株のバリュエーションに割高感はなく、景気の再拡大と共に株価も上昇基調に回帰すると見えています。

そして、中国政府によるハイテク企業を育成する動きは継続すると考えられることから、革新的なテクノロジーやサービスを提供する企業に厳選投資を行い、パフォーマンスの向上を目指して参ります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.038 (0.038)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	39 (39)	0.317 (0.316)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理、支払利息等にかかる費用
合 計	63	0.509	
期中の平均基準価額は、12,419円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年2月26日～2022年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	中国(オフショア)	百株	千人民元(オフショア)	百株	千人民元(オフショア)
		2,135 (721)	7,395 (ー)	4,117	15,876

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月26日～2022年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	401,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	748,204千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月26日～2022年2月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業種等
	株数	株数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	324	278	863 15,796	ソフトウェア・サービス
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	151	182	931 17,042	ソフトウェア・サービス
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	734	670	2,318 42,395	資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	188	162	833 15,245	保険
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	267	300	2,194 40,131	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	75	64	580 10,614	半導体・半導体製造装置
SHANGHAI ATHUB CO LTD-A	165	199	774 14,156	ソフトウェア・サービス
WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	87	75	1,844 33,734	半導体・半導体製造装置
ZTE CORP-A	384	331	964 17,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNISPLENDOUR CORP LTD-A	495	425	908 16,617	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TOPSEC TECHNOLOGIES GROUP INC-A	637	458	651 11,910	資本財
IFLYTEK CO LTD - A	411	353	1,740 31,826	ソフトウェア・サービス
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	691	527	995 18,205	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCELINK TECHNOLOGIES CO -A	455	390	849 15,534	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	399	342	1,641 30,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING THUNISOFT CORP LTD-A	537	465	526 9,634	ソフトウェア・サービス
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	1,225	1,055	1,065 19,486	資本財
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	98	85	920 16,827	各種金融
XIAMEN MEIYA PICO INFORMAT-A	720	620	934 17,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	615	530	737 13,492	ソフトウェア・サービス
EAST MONEY INFORMATION CO-A	622	642	1,677 30,683	各種金融
BEIJING ORIENT NATIONAL-A	1,068	918	1,250 22,865	ソフトウェア・サービス
SHENZHEN SUNLINE TECH CO L-A	644	552	749 13,698	ソフトウェア・サービス
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	74	33	484 8,859	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	78	40	2,030 37,139	資本財
SHENZHEN SINOVATIO TECHNOL-A	174	148	448 8,199	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業種等
		株数	株数	評 価 額	
				外貨建金額 千円(オフショア)	
YUSYS TECHNOLOGIES CO LTD-A	百株 305	百株 420	874	15,999	ソフトウェア・サービス
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	567	487	721	13,190	ソフトウェア・サービス
TANSUN TECHNOLOGY CO LTD-A	—	203	707	12,945	ソフトウェア・サービス
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	174	148	2,029	37,107	ソフトウェア・サービス
合 計	株数・金額	12,366	11,106	33,250	608,087
	銘柄数<比率>	29	30	—	<93.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 608,087	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,279	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	649,366	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(608,102千円)の投資信託財産総額(649,366千円)に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、2月25日における円換算レートは、1人民元(オフショア)=18.29円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	649,366,039円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,278,806
株 式 (評 価 額)	608,087,233
(B)負 債	113
未 払 利 息	113
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	649,365,926
元 本	531,999,348
次 期 繰 越 損 益 金	117,366,578
(D)受 益 権 総 口 数	531,999,348口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,206円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	683,488,919円
期中追加設定元本額	156,215,861円
期中一部解約元本額	307,705,432円
期末における元本の内訳	
SBI中国テクノロジー株ファンド	531,999,348円

○損益の状況 (2021年2月26日～2022年2月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,002,326円
受 取 配 当 金	4,034,474
支 払 利 息	△ 32,148
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	26,276,751
売 買 益	142,110,861
売 買 損	△ 115,834,110
(C)そ の 他 費 用	△ 2,495,805
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,783,272
(E)前 期 繰 越 損 益 金	132,093,735
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	33,784,139
(G)解 約 差 損 益 金	△ 76,294,568
(H) 計 (D + E + F + G)	117,366,578
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	117,366,578

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。